



NEWS LETTER

各 位

平成15年5月26日

“お客様に信頼される、
いきいき輝く銀行を目指します。”

(株) 静岡中央銀行

〒410-8710 沼津市大手町四丁目76番地

お問合せ先 企画部 担当 柳川・林

TEL 055-962-6113

第129期(平成15年3月期)決算について

静岡中央銀行(取締役社長 尾形充生)では、5月23日開催の取締役会において、来る6月27日開催予定の定時株主総会に別紙の第129期(平成15年3月期)決算内容を報告ならびに付議することを決議いたしましたので、その概要をご案内申し上げます。

(添付資料)

1. 平成15年3月期決算短信
2. 第129期(平成15年3月期)決算の概況
3. 第129期末(平成15年3月31日現在) 貸借対照表
4. 第129期中

〔	平成14年4月 1日から	〕	損益計算書
	平成15年3月31日まで		
5. 第129期(平成15年3月期) 利益処分案
6. 第129期

〔	平成14年4月 1日から	〕	キャッシュ・フロー計算書
	平成15年3月31日まで		
7. 有価証券・金銭の信託・その他有価証券評価差額金・デリバティブ取引
8. 退職給付関係
9. 役員の変動
10. 平成14年度決算説明資料

平成15年3月期 決算短信

1. 決算取締役会開催日 平成15年5月23日 会社名 株式会社 静岡中央銀行
2. 定時株主総会開催日 平成15年6月27日 本社所在地 沼津市大手町四丁目76番地
 連結決算の有無 無 問合せ先
 決算期 年1回 3月31日 責任者役職名 取締役企画部長
 中間配当制度の有無 有 氏名 柳川 巖
 特定取引勘定の設置の有無 無 TEL 055-962-6113

3. 平成15年3月期の業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)		当期純利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成15年3月期	10,739	(5.7)	550	(51.9)	269	(59.4)
平成14年3月期	10,158	(0.6)	1,144	(28.0)	663	(36.5)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
平成15年3月期	9 96	-	0.9	94.8	405,951
平成14年3月期	27 66	-	2.3	88.7	371,728

(注)1. 会計処理の方法の変更.....無

2. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針を適用しています。なお、前期において採用していた方法により算定した場合の1株当たり当期純利益は11円21銭となります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成15年3月期	5 00	2 50	2 50	120	44.58	0.4
平成14年3月期	5 00	2 50	2 50	120	18.07	0.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当り 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成15年3月期	443,591	27,576	6.2	1,147.78	10.41
平成14年3月期	408,940	28,360	6.9	1,181.69	11.40

(注) 1. 期末発行済株式数 当期 24,000千株 前期 24,000千株

2. 単体自己資本比率は10.41%(速報値)であります。

3. 連結自己資本比率は10.43%(速報値)であります。

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成15年3月期	2,737	1,455	119	7,988
平成14年3月期	586	3,095	119	9,390

(5) 平成15年度の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,100	800	500
通期	10,200	1,700	1,000

(参考) 1株当り予想当期純利益 40円41銭

第129期(平成15年3月期)決算の概況

当期におけるわが国経済は、期初に輸出の回復に支えられ一部緩やかな持ち直しの様子が見られたものの、内需回復の柱である設備投資は依然勢いに欠ける状況で推移しました。米国経済の先行不透明感に加え、経済・産業の構造改革や金融システムの健全化が進められる調整局面の中、デフレ基調が続く雇用・所得環境は悪化、個人消費も低水準で推移、景況感は総じて弱いものとなりました。静岡県・神奈川県地域経済におきましても、一部で好調業種がみられたものの中小企業の多くが依然業況悪化の状況にあり、大変厳しい環境の中での決算となりました。

中部銀行の営業の譲受けにつきましては株式会社日本承継銀行を経由し、今年3月3日、皆様のご支援、ご協力を得て、円滑に譲り受けることができました。(営業譲受け額は預金323億円、貸出金344億円)

このような状況下、当行は第4次中期経営計画「SCB:チャレンジ」の諸施策を推進し、地域の皆さま・取引先のご支援のもと、収益力の強化、営業基盤の拡大に努めた結果、次のような成果をあげることができました。

預金

地域金融機関として堅実な営業活動を展開し、個人預金を中心に良質で安定的な預金増強のため、積極的な営業活動を推進してまいりました。

その結果、個人預金は前年度末に比べ35,130百万円13.0%増の303,698百万円、当期末の預金残高は前年度末に比べ34,223百万円9.2%増の405,951百万円となりました。

貸出金

地元企業や個人のお取引先に対して質の高いサービスを提供するとともに、さまざまな資金ニーズに対し積極的に対応、住宅ローンを中心とした消費者ローン、中小企業の新規開拓を重点に推進してまいりました。しかしながら、設備投資など企業の資金需要の低迷などにより、当期末の貸出金残高は前年度に比べ28,291百万円8.7%増にとどまり352,717百万円となりました。

利益

預貸金利益は貸出金平残の増加などにより前年度比113百万円の増益、資金利益は有価証券の運用益減少により前年度比113百万円減の8,515百万円となりました。業務純益は国債等債券関係益の増加などにより前年度比1,181百万円増の2,869百万円となりました。

経常利益は個別貸倒引当金純繰入額の増加などにより、前年度比593百万円減の550百万円、これにより当期純利益は、経営合理化による経費節減などに努め、有価証券の減損処理478百万円、必要な諸償却・諸引当金繰入などを実施する中、269百万円となりました。

今後におきましても、私どもをとりまく経営環境は今まで以上に厳しくなると予想されます。

当行は、こうした厳しい経営環境に対応するため役職員全員が一丸となって、第4次中期経営計画「SCB:チャレンジ」を引続き着実に実践し、従来より高い評価を頂いております健全な財務内容を更に強化し、収益力と効率性、リスク管理能力を強化し健全な資産を積み上げ、地域金融機関として「お客様に信頼される、いきいき輝く銀行」を目指し、「金融のプロ集団」の確立を進めてまいります。

第129期末(平成15年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	34,702	預 金	405,951
現 金	7,898	当 座 預 金	16,205
預 け 金	26,804	普 通 預 金	121,342
コ ー ル ロ ー ン	7,900	貯 蓄 預 金	5,140
買 入 手 形	-	通 知 預 金	1,366
買 入 金 銭 債 権	500	定 期 預 金	247,331
商 品 有 価 証 券	-	定 期 積 金	13,314
商 品 国 債	-	そ の 他 の 預 金	1,250
商 品 地 方 債	-	譲 渡 性 預 金	-
商 品 政 府 保 証 債	-	コ ー ル マ ネ ー	-
貸 付 商 品 債 券	-	売 渡 手 形	-
その他の商品有価証券	-	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	-
金 銭 の 信 託	-	借 用 金	-
有 価 証 券	36,422	再 割 引 手 形	-
国 債	6,933	借 入 金	-
地 方 債	1,229	外 国 為 替	-
社 債	9,314	外 国 他 店 預 り	-
株 式	3,093	外 国 他 店 借	-
そ の 他 の 証 券	15,851	売 渡 外 国 為 替	-
貸 付 有 価 証 券	-	未 払 外 国 為 替	-
貸 出 金	352,717	社 債	-
割 引 手 形	10,139	転 換 社 債	-
手 形 貸 付	51,052	そ の 他 負 債	4,082
証 書 貸 付	261,227	未 決 済 為 替 借	206
当 座 貸 越	30,297	未 払 法 人 税 等	1,189
外 国 為 替	-	未 払 費 用	364
外 国 他 店 預 け	-	前 受 収 益	701
外 国 他 店 貸	-	従 業 員 預 り 金	333
買 入 外 国 為 替	-	給 付 補 て ん 備 金	19
取 立 外 国 為 替	-	先 物 取 引 受 入 証 拠 金	-
そ の 他 資 産	1,246	先 物 取 引 差 金 勘 定	-
未 決 済 為 替 貸	88	借 入 商 品 債 券	-
前 払 費 用	42	借 入 有 価 証 券	-
未 収 収 益	276	売 付 債 券	-
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	-	そ の 他 の 負 債	1,267
先 物 取 引 差 金 勘 定	-	賞 与 引 当 金	458
保 管 有 価 証 券 等	-	退 職 給 付 引 当 金	1,821
そ の 他 の 資 産	837	特 別 法 上 の 引 当 金	-
動 産 不 動 産	10,135	金 融 先 物 取 引 責 任 準 備 金	-
土 地 建 物 動 産	9,867	証 券 取 引 責 任 準 備 金	-
建 設 仮 払 金	49	繰 延 税 金 負 債	-
保 証 金 権 利 金	218	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,547
繰 延 税 金 資 産	2,957	支 払 承 諾	1,154
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	-	負 債 の 部 合 計	416,014
支 払 承 諾 見 返	1,154		
貸 倒 引 当 金	4,143		
		(資本の部)	
		資 本 金	2,000
		資 本 剰 余 金	0
		資 本 準 備 金	0
		利 益 剰 余 金	21,076
		利 益 準 備 金	2,000
		任 意 積 立 金	18,368
		役 員 退 職 積 立 金	1,000
		有 価 証 券 償 却 準 備 積 立 金	2,750
		別 途 積 立 金	14,618
		当 期 未 処 分 利 益	707
		当 期 利 益	269
		土 地 再 評 価 差 額 金	3,983
		株 式 等 評 価 差 額 金	515
		資 本 の 部 合 計	27,576
資 産 の 部 合 計	443,591	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	443,591

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
3. 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|----|---------|
| 建物 | 34年～39年 |
| 動産 | 5年～6年 |
4. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
5. 外貨建資産・負債勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,172百万円であります。
- なお、貸倒引当金には、株式会社中部銀行より譲受けた期末の債権額33,791百万円に対して予想される損失を見積もった引当金896百万円が含まれております。当該引当金は、平成14年11月1日に当行と株式会社中部銀行、株式会社日本承継銀行との間で締結された「営業譲渡に関する基本合意書」並びに平成14年12月6日に締結された「営業譲渡契約書」に基づき、個別債権額の減少、債務者の破綻等による譲受け債権額の状況変化に応じて調整を行い、当期末の譲受け債権額に対する見積額を計上したものであります。
7. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|--|
| 数理計算上の差異 | 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生翌日から費用処理 |
|----------|--|
9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
11. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 該当ありません。
12. 取締役及び監査役に対する金銭債務総額 該当ありません。
13. 子会社の株式総額 89百万円
14. 子会社に対する金銭債権総額 8百万円
15. 動産不動産の減価償却累計額 4,954百万円
16. 動産不動産の圧縮記帳額 384百万円
17. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,730百万円、延滞債権額は6,956百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
18. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は108百万円であります。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,276百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

20. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は14,071百万円であり
ます。

なお、17.から20.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

21. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額10,139百万円であります。

22. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 2,720百万円

担保資産に対応する債務

預金 1,907百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券5,969百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は218百万円であります。

23. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用土地について算出した地価税の課税価格に合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,907百万円

24. 1株当たりの当期利益 9円96銭

なお、当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）等が適用されたことに伴う影響額は、下記.35に記載しております。

25. 商法旧第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、515百万円であり
ます。

26. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「株式」「その他の証券」が含まれます。以下29.まで同様であります。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	1,552百万円	2,890百万円	1,337百万円	1,421百万円	83百万円
債券	16,873	17,477	604	675	70
国債	6,714	6,933	218	263	45
地方債	1,167	1,229	61	61	-
社債	8,990	9,314	323	349	25
その他	15,348	14,251	1,097	21	1,118
合計	33,774	34,619	844	2,118	1,273

なお、上記評価差額から繰延税金負債329百万円を差し引いた額515百万円が「株式等評価差額金」に含まれて
おります。当期において、その他有価証券で時価のある投資信託について379百万円の減損処理を行って
おります。

有価証券の減損処理については、中間期末の時価の下落率が簿価の30%以上であるものを対象としております。時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行って
おります。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行
って
おります。

27. 当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。-

売却額	売却益	売却損
11,061百万円	653百万円	0百万円

28. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

子会社・子法人等株式 89百万円

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 113百万円

その他の証券 1,600百万円

29. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	1,290百万円	6,544百万円	6,213百万円	3,429百万円
国債	22	1,177	3,378	2,355
地方債	41	454	733	-
社債	1,225	4,912	2,101	1,074
その他	3,175	1,500	1,778	1,184
合計	4,465	8,044	7,992	4,613

30. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,865百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能のものが2,865百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

31. 当期末における退職給付引当金（及び前払年金費用）並びに同引当金と相殺又は加算されている退職給付信託における年金資産（未認識数理計算上の差異を除く）は、それぞれ以下のとおりであります。

	退職一時金	年金基金	合計
退職給付引当金 （退職給付信託の年金資産控除前）	1,564百万円	576百万円	2,141百万円
前払年金費用 （退職給付信託の年金資産加算前）	-	-	-
退職給付信託の年金資産 （未認識数理計算上の差異を除く）	-	319	319
退職給付引当金 （退職給付信託の年金資産控除後）	1,564	256	1,821

32. 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年3月法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より当行の法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。

この変更に伴い、当行の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は、当期の40.0%から39.0%となり、「繰延税金資産」は89百万円減少し、当期に計上された「法人税等調整額」は73百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は65百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「株式等評価差額金」は8百万円増加しております。

33. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年10月15日付内閣府令第63号）により改正されたことに伴い、当期から次のとおり表示方法を変更しております。

（1）前期において区分掲記していた「再評価差額金」は、当期からは「土地再評価差額金」として表示しております。

（2）前期において区分掲記していた「評価差額金」は、当期からは「株式等評価差額金」として表示しております。

（3）前期において資本の部は、「資本金」、「法定準備金」及び「剰余金」として区分掲記しておりましたが、当期からは「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。

34. 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準を適用しております。なお、これによる当期の資産および資本に与える影響はありません。

35. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、前期において採用していた方法により算定した場合の1株当たり当期利益金額は以下のとおりであります。

1株当たり当期利益金額 11円 21銭

第129期 (平成14年4月1日から) 損益計算書
平成15年3月31日まで

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	10,739
資金運用収益	8,742
貸出金利息	8,013
有価証券利息配当金	705
コ-ルロ-ン利息	0
買入手形利息	-
預け金利息	1
金利スワップ受入利息	-
その他の受入利息	21
役務取引等収益	754
受入為替手数料	488
その他の役務収益	265
その他業務収益	449
外国為替売買益	-
商品有価証券売買益	-
国債等債券売却益	449
国債等債券償還益	-
その他の業務収益	-
その他経常収益	792
株式等売却益	203
金銭の信託運用益	-
その他の経常収益	588
経常費用	10,188
資金調達費用	226
預金利息	223
譲渡性預金利息	-
コ-ル-マネ-利息	-
売渡手形利息	-
コマーシャル・ペーパー利息	-
借入金利息	-
転換社債利息	-
金利スワップ支払利息	-
その他の支払利息	3
役務取引等費用	422
支払為替手数料	124
その他の役務費用	297
その他業務費用	403
外国為替売買損	-
商品有価証券売買損	-
国債等債券売却損	0
国債等債券償還損	-
国債等債券償却	403
その他の業務費用	-
営業経費	6,843
その他経常費用	2,293
貸倒引当金繰入額	2,159
貸出金償却	-
株式等売却損	-
株式等償却	74
金銭の信託運用損	-
その他の経常費用	59
経常利益	550

科 目	金 額
特 別 利 益	188
動 産 不 動 産 処 分 益	-
償 却 債 権 取 立 益	14
金融先物取引責任準備金取崩額	-
証券取引責任準備金取崩額	-
そ の 他 の 特 別 利 益	174
特 別 損 失	131
動 産 不 動 産 処 分 損	130
金融先物責任準備金繰入額	-
証券取引責任準備金繰入額	-
そ の 他 の 特 別 損 失	1
税 引 前 当 期 利 益	607
法人税・住民税及び事業税	1,540
法 人 税 等 調 整 額	1,201
当 期 利 益	269
前 期 繰 越 利 益	340
土地再評価差額金取崩額	157
中 間 配 当 額	60
利 益 準 備 金 積 立 額	-
当 期 末 処 分 利 益	707

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引による収益総額 3百万円

子会社との取引による費用総額 25百万円

3. 前期において区分記していた「再評価差額金取崩額」は、当期からは「土地再評価差額金取崩額」として表示しております。

第 129 期 (平成15年 3 月期) 利益処分案

(単位: 円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	707,653,233
任 意 積 立 金 取 崩 額	-
計	707,653,233
利 益 処 分 額	350,000,000
利 益 準 備 金	-
配 当 金 (1株につき2円50銭)	60,000,000
役 員 賞 与 金	30,000,000
(うち監査役分)	(4,500,000)
資 本 金	-
任 意 積 立 金	260,000,000
別 途 積 立 金	260,000,000
次 期 繰 越 利 益	357,653,233

平成14年4月 1日から

第129期 () キャッシュ・フロー計算書

平成15年3月31日まで

(単位:百万円)

	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金前当期利益	607
減価償却費	328
貸倒引当金の増加額	645
賞与引当金の増加額	12
退職給付引当金の増加額	149
資金運用収益	8,742
資金調達費用	226
有価証券関係損益()	175
金銭の信託の運用損益()	-
動産不動産処分損益()	130
貸出金の純増()減	6,140
預金の純増減()	1,860
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	9,180
コールローン等の純増()減	600
資金運用による収入	8,880
資金調達による支出	275
その他	616
小計	2,146
法人税等の支払額	591
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,737
. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	14,974
有価証券の売却による収入	11,714
有価証券の償還による収入	3,940
金銭の信託の増加による支出	-
金銭の信託の減少による収入	-
動産不動産の取得による支出	479
動産不動産の売却による収入	287
営業譲渡による収入	966
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,455
. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	0
配当金支払額	119
財務活動によるキャッシュ・フロー	119
. 現金及び現金同等物の増加額	1,402
. 現金及び現金同等物の期首残高	9,390
. 現金及び現金同等物の期末残高	7,988

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金および日銀預け金であります。

有価証券・金銭の信託・その他有価証券差額金・デリバティブ取引

〔有価証券〕

(注)「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

(金額単位:百万円)

期別 種類	第129期 (平成15年3月31日現在)		第128期 (平成14年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	当会計年度の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当会計年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券				

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

期別 種類	第129期 (平成15年3月31日現在)					第128期 (平成14年3月31日現在)				
	貸借対照 表計上額	時価	差額		貸借対照 表計上額	時価	差額		うち益	うち損
			うち益	うち損			うち益	うち損		
国債										
地方債										
社債										
その他										
合計										

(注)時価は、会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

期別 種類	第129期 (平成15年3月31日現在)					第128期 (平成14年3月31日現在)				
	取得原 価	貸借対照 表計上額	評価差額		取得原 価	貸借対照 表計上額	評価差額		うち益	うち損
			うち益	うち損			うち益	うち損		
株式	1,552	2,890	1,337	1,421	83	1,350	3,631	2,280	2,304	24
債券	16,873	17,477	604	675	70	19,664	20,701	1,037	1,047	9
国債	6,714	6,933	218	263	45	8,842	9,135	292	301	8
地方債	1,167	1,229	61	61	-	4,385	4,700	314	315	0
社債	8,990	9,314	323	349	25	6,435	6,865	430	430	0
その他	15,348	14,251	1,097	21	1,118	13,937	13,084	852	49	902
合計	33,774	34,619	844	2,118	1,273	34,952	37,417	2,465	3,402	936

(注)貸借対照表計上額は、会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

4. 会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

5. 会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位:百万円)

期別 種類	第129期 (平成15年3月31日現在)			第128期 (平成14年3月31日現在)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	11,061	653	0	9,609	161	-

6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(金額単位:百万円)

	第129期 (平成15年3月31日現在)	第128期 (平成14年3月31日現在)
満期保有目的の債券		
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	113	112
非上場外国証券	1,600	1,000
その他		

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額

(金額単位:百万円)

種類	第129期 (平成15年3月31日現在)				第128期 (平成14年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	1,290	6,544	6,213	3,429	3,559	8,984	6,055	2,102
国債	22	1,177	3,378	2,355	2,540	1,673	2,819	2,102
地方債	41	454	733		92	2,903	1,704	
社債	1,225	4,912	2,101	1,074	925	4,408	1,531	
その他	3,175	1,500	1,778	1,184	492	3,146	2,381	1,398
合計	4,465	8,044	7,992	4,613	4,051	12,131	8,437	3,500

【金銭の信託】

該当ありません。

【その他有価証券評価差額金】

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	第129期 (平成15年3月31日現在)	第128期 (平成14年3月31日現在)
評価差額	844	2,465
その他有価証券	844	2,465
その他の金銭の信託		
()繰延税金負債(+)繰延税金資産	329	986
その他有価証券評価差額	515	1,479

【デリバティブ取引】

該当ありません。

退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

(金額単位:百万円)

	第 129 期 (平成15年3月31日現在)	第 128 期 (平成14年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	2,604	2,905
年金資産 (B)	653	740
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	1,951	2,165
会計基準変更時差異の未処理額 (D)		
未認識数理計算上の差異 (E)	130	194
未認識過去勤務債務 (F)		
貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	1,821	1,971
前払年金費用 (H)		
退職給付引当金 (G) + (H)	1,821	1,971

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 退職給付費用に関する事項

(金額単位:百万円)

	第 129 期 (平成15年3月31日現在)	第 128 期 (平成14年3月31日現在)
勤務費用	119	127
利息費用	87	93
期待運用収益	12	14
過去勤務債務の費用処理額		
数理計算上の差異の費用処理額	43	22
会計基準変更時差異の費用処理額		
その他		
退職給付費用	237	229

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第 129 期 (平成15年3月31日現在)	第 128 期 (平成14年3月31日現在)
(1)割引率	3.00%	3.00%
(2)期待運用収益率	3.00%	3.00%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	勤務期間を基準とする方法
(4)過去勤務債務の額の処理年数		
(5)数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
(6)会計基準変更時差異の処理年数	一括費用処理	一括費用処理

役員 の 異 動 (平成 15 年 6 月 27 日付)

株式会社 静岡中央銀行では平成15年5月23日取締役会において、役員の変更を下記の通り内定しましたので通知致します。

記

1. 新任役員候補

(1) 新任取締役候補

奥 田 一 (現、株式会社大京 代表取締役副社長)

井 田 昌 弘 (現、融資部長)

長 岩 好 美 (現、渋谷支店長)

森 下 清 (現、川崎支店長)

(2) 新任監査役候補

村 井 秀 行 (現、監査部長)

2. 退任予定役員

(1) 退任予定取締役

杉 山 欣 三 郎

峰 田 富 夫

柳 川 巖

(2) 退任予定監査役

大 城 修 身

尚、新任取締役候補者の略歴は別紙の通りです。

新任取締役候補者

1. 新任取締役候補

平成15年6月27日開催の株主総会において次の通り選任の予定

取締役 奥田 一

2. 新任取締役候補 略歴

氏名 奥田 一

(昭和16年12月23日生 61才)

昭和40年3月 大阪大学卒業

昭和40年4月 株式会社 三和銀行(現UFJ銀行)入行

昭和59年5月 同行 金沢支店長

平成3年7月 同行 業務本部審査部長

平成6年6月 同行 取締役名古屋支店長

平成8年6月 株式会社 三和銀行(現UFJ銀行)退任

株式会社 大京 専務取締役

平成13年6月 同社 代表取締役副社長(現在)

新任取締役候補者

1. 新任取締役候補

平成15年6月27日開催の株主総会において次の通り選任の予定

取 締 役 井 田 昌 宏

2. 新任取締役候補 略 歴

氏 名 井 田 昌 宏

(昭和19年4月7日生 59才)

昭和42年	3月	明治大学卒業
昭和42年	4月	株式会社 静岡相互銀行（現静岡中央銀行）入行
昭和63年	2月	融資部融資二課 課長
平成 元年	8月	浜松北支店長
平成 5年	2月	資金証券部長
平成11年	8月	資産査定室長
平成13年	10月	監査部与信監査部長
平成14年	8月	融資部長（現在）

新任取締役候補者

1. 新任取締役候補

平成15年6月27日開催の株主総会において次の通り選任の予定

取 締 役 長 岩 好 美

2. 新任取締役候補 略 歴

氏 名 長 岩 好 美

(昭和22年5月5日生 56才)

昭和45年 3月 関東学院大学卒業

昭和45年 3月 株式会社 静岡相互銀行（現静岡中央銀行）入行

平成 4年 7月 蒲田支店長

平成 7年 5月 川崎支店長

平成11年 4月 渋沢支店長（現在）

新任取締役候補者

1. 新任取締役候補

平成15年6月27日開催の株主総会において次の通り選任の予定

取 締 役 森 下 清

2. 新任取締役候補 略 歴

氏 名 森 下 清

(昭和24年12月 11日生 53才)

昭和47年 3月 明治大学卒業

昭和47年 3月 株式会社 静岡相互銀行(現静岡中央銀行)入行

平成 5年 8月 融資部融資一課 課長

平成11年 4月 川崎支店長(現在)

新任監査役候補者

1. 新任監査役候補

平成15年6月27日開催の株主総会において次の通り選任の予定

監査役 村井秀行

2. 新任監査役候補 略歴

氏名 村井秀行

(昭和18年7月3日生 59才)

昭和41年	3月	明治大学
昭和41年	4月	株式会社 静岡相互銀行(現静岡中央銀行)入行
昭和61年	7月	人事部人事一課 課長
平成2年	2月	業務部 副部長
平成3年	8月	中山支店長
平成6年	6月	浜松支店長
平成9年	8月	横浜支店長
平成12年	8月	検査部長
平成13年	10月	監査部長 (現在)

平成14年度 決算説明資料

(添付資料)

1 . 損益の状況	1
2 . 比較貸借対照表	2
3 . 比較損益計算書	3
4 . 比較利回り・利鞘表	4
5 . 自己資本比率(国内基準)	
6 . R O E	
7 . 預金、貸出金の残高	
8 . 貸出金の状況	5
(1) 消費者ローン残高	
(2) 中小企業等向け貸出・比率	
(3) 業種別貸出金	
9 . 貸倒引当金の状況	
貸倒引当金残高の内訳	
個別貸倒引当金純繰入額	
貸出金償却	
1 0 . リスク管理債権の状況	6
リスク管理債権額	
リスク管理債権貸出金残高比率	
リスク管理債権に対する引当率	
1 1 . 金融再生法による開示債権及び保全状況	
開示債権額	
総与信に占める比率	
保全状況	
1 2 . 資産内容の開示基準別比較	

1. 損益の状況

(単位:百万円)

	平成14年度		平成13年度
		平成13年度比	
業務粗利益	8,894	557	8,336
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	8,848	187	9,035
国内業務粗利益	8,794	574	8,219
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	8,736	183	8,920
資金利益	8,404	109	8,513
役務取引等利益	332	73	406
特定取引利益	-	-	-
その他業務利益	57	757	700
(うち国債等債券損益)	57	757	700
国際業務粗利益	100	16	116
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	111	4	115
資金利益	111	4	115
役務取引等利益	-	-	-
特定取引利益	-	-	-
その他業務利益	11	12	1
(うち国債等債券損益)	11	12	1
経費(除く臨時処理分)	6,799	229	6,570
人件費	4,002	154	4,156
物件費	2,451	295	2,155
税金	346	88	257
業務純益(一般貸倒繰入前)	2,094	328	1,766
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2,048	417	2,465
一般貸倒引当金繰入額	774	853	78
業務純益	2,869	1,181	1,687
うち国債等債券損益(5勘定戻)	45	745	699
臨時損益	2,318	1,775	543
うち株式等損益(3勘定戻)	129	179	50
うち不良債権処理額	2,934	2,421	513
貸出金償却	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	2,934	2,451	482
共同債権買取機構売却損	-	-	-
延滞債権等売却損	-	-	-
債権売却損失引当金繰入額	-	-	-
その他の債権売却損等	-	31	31
その他臨時損益	485	465	20
うち退職給付費用	43	21	22
経常利益	550	593	1,144
特別損益	57	50	6
うち動産不動産処分損益	130	132	2
動産不動産処分益	-	17	17
動産不動産処分損	130	115	15
うち退職給付会計基準変更時差異償却	-	-	-
税引前当期利益	607	542	1,150
法人税、住民税及び事業税	1,540	841	698
法人税等調整額	1,201	989	212
当期利益	269	394	663

2. 比較貸借対照表 (主要内訳)

(単位:百万円)

科目	平成14年度末	平成13年度末	比較
(資産の部)			
現金預け金	34,702	26,924	7,778
コールローン	7,900	7,800	100
買入手形			
買入金銭債権	500		500
商品有価証券			
金銭の信託			
有価証券	36,422	38,552	2,129
貸出金	352,717	324,425	28,291
その他資産	1,246	1,062	183
動産不動産	10,135	10,190	55
繰延税金資産	2,957	1,203	1,753
再評価に係る繰延税金資産			
支払承諾見返	1,154	1,383	228
貸倒引当金	4,143	2,602	1,541
資産の部合計	443,591	408,940	34,651
(負債の部)			
預金	405,951	371,728	34,223
借入金			
その他負債	4,082	2,308	1,773
賞与引当金	458	470	12
退職給付引当金	1,821	1,971	149
特別法上の引当金			
繰延税金負債			
再評価に係る繰延税金負債	2,547	2,717	170
支払承諾	1,154	1,383	228
負債の部合計	416,014	380,579	35,435
(資本の部)			
資本金	2,000	2,000	
資本剰余金	0	0	
利益剰余金	21,076	20,804	272
利益準備金	2,000	2,000	-
任意積立金	18,368	17,868	500
当期末処分利益	707	935	227
当期利益	269	663	394
土地再評価差額金	3,983	4,076	92
株式等評価差額金	515	1,479	963
資本の部合計	27,576	28,360	783
負債及び資本の部合計	443,591	408,940	34,651

従来資本の部は、「資本金」・「法定準備金」及び「剰余金」として区分掲記しておりましたが、当期より「資本金」・「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しており、上記比較貸借対照表では、当期の表示方法に引伸ばして比較しています。

3. 比較損益計算書 (主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成14年度	平成13年度	比 較
経常収益	10,739	10,158	580
資金運用収益	8,742	9,151	409
(うち貸出金利息)	8,013	8,189	176
(うち有価証券利息配当金)	705	941	235
役務取引等収益	754	721	33
その他業務収益	449	4	445
その他経常収益	792	280	512
経常費用	10,188	9,014	1,174
資金調達費用	226	522	295
(うち預金利息)	223	513	289
役務取引等費用	422	315	106
その他業務費用	403	703	300
営業経費	6,843	6,592	250
その他経常費用	2,293	880	1,413
経常利益	550	1,144	593
特別利益	188	21	167
特別損失	131	15	116
税引前当期利益	607	1,150	542
法人税・住民税及び事業税	1,540	698	841
法人税等調整額	1,201	212	989
当期利益	269	663	394
前期繰越利益	340	303	36
土地再評価差額金取崩額	157	27	130
中間配当額	60	60	
利益準備金積立額			
当期末処分利益	707	935	227

4. 比較利回り・利鞘表

(単位: %)

	15年3月末	14年9月末比		14年9月末	14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
貸出金利回り (A)	2.46	0.02	0.09	2.48	2.55
預金等利回り	0.06	0.00	0.08	0.06	0.14
経費率	1.82	0.06	0.02	1.76	1.80
預金等原価 (B)	1.88	0.06	0.06	1.82	1.94
預貸金利鞘 (A) - (B)	0.58	0.08	0.03	0.66	0.61
有価証券利回り	1.95	0.50	0.28	2.45	2.23
資金運用利回り (C)	2.24	0.08	0.15	2.32	2.39
資金調達原価 (D)	1.88	0.06	0.06	1.82	1.94
総資金利鞘 (C) - (D)	0.36	0.14	0.09	0.50	0.45

5. 自己資本比率(国内基準)・・・速報値・・・

【単体】

(単位: 百万円)

	15年3月末	14年9月末比		14年9月末	14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.41%	0.78%	0.99%	11.19%	11.40%
うちTier 比率	8.75	0.82	0.90	9.57	9.65
(2) Tier	22,987	170	276	22,816	22,710
(3) Tier	4,419	496	247	3,922	4,172
(4) 控除項目	50	-	-	50	50
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	27,356	667	523	26,688	26,832
(6) リスクアセット	262,687	24,299	27,433	238,388	235,254

【連結】

(単位: 百万円)

	15年3月末	14年9月末比		14年9月末	14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.43%	0.79%	1.00%	11.22%	11.43%
うちTier 比率	8.77	0.81	0.90	9.58	9.67
(2) Tier	23,068	184	292	22,883	22,776
(3) Tier	4,420	456	209	3,963	4,210
(4) 控除項目	50	-	-	50	50
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	27,438	641	502	26,797	26,936
(6) リスクアセット	262,941	24,274	27,475	238,667	235,466

6. ROE

(単位: %)

	15年3月末	14年9月末比		14年9月末	14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
業務純益ベース	10.20	2.81	4.14	13.01	6.06
当期純利益ベース	0.95	0.22	1.43	1.17	2.38

7. 預金、貸出金の残高

(単位: 百万円)

	15年3月末	14年9月末比		14年9月末	14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
預金(末残)	405,951	31,369	34,223	374,582	371,728
(平残)	372,276	5,025	8,758	367,251	363,517
貸出金(末残)	352,717	30,074	28,291	322,642	324,425
(平残)	324,515	2,701	3,649	321,814	320,866

8. 貸出金の状況

(1) 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	15年3月末			14年9月末	14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
消費者ローン残高	69,098	11,431	13,912	57,667	55,186
内住宅ローン残高	60,913	14,874	16,191	46,039	44,722
うちその他ローン残高	8,185	3,443	2,279	11,628	10,464

(2) 中小企業等向け貸出・比率

(単位:百万円・%)

	15年3月末			14年9月末	14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
中小企業向け貸出額	318,959	28,601	24,598	290,358	294,361
中小企業等貸出比率	90.43	0.44	0.30	89.99	90.73

(3) 業種別貸出金

(単位:百万円)

	15年3月末			14年9月末	14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
国内	352,717	30,075	28,292	322,642	324,425
製造業	46,893	1,969	191	44,924	46,702
農業	2,095	150	107	1,945	1,988
林業	29	8	5	21	24
漁業	257	102	107	359	364
鉱業	203	8	36	195	239
建設業	40,082	712	1,533	39,370	41,615
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
運輸・通信業	-	12,767	14,656	12,767	14,656
情報通信業	66	66	66	-	-
運輸業	12,833	12,833	12,833	-	-
卸売・小売業、飲食業	-	48,173	47,483	48,173	47,483
卸売・小売業	41,798	41,798	41,798	-	-
金融・保険業	18,526	1,616	2,464	16,910	16,062
不動産業	47,008	2,352	1,987	44,656	45,021
サービス業	-	47,205	47,062	47,205	47,062
各種サービス業	60,828	60,828	60,828	-	-
地方公共団体	567	14	143	553	424
その他	81,525	15,968	18,745	65,557	62,780

平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、「国内」に係る各業種別の貸出金残高および構成比は、前会計年度末は改訂前の日本標準産業分類の区分にもとづき、当会計年度末は改訂後の日本標準産業分類の区分にもとづき記載しております。

9. 貸倒引当金の状況

貸倒引当金残高の内訳

(単位:百万円)

	15年3月末			14年9月末	14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
貸倒引当金	4,143	385	1,541	3,758	2,602
一般貸倒引当金	2,194	1,168	918	1,026	1,276
個別貸倒引当金	1,949	782	624	2,731	1,325

個別貸倒引当金純繰入額

(単位:百万円)

	15年3月末			14年9月末	14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
個別貸倒引当金純繰入額	2,934	1,020	2,452	1,914	482

貸出金償却

(単位:百万円)

	15年3月末			14年9月末	14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
貸出金償却	-	-	-	-	-

10. リスク管理債権の状況

リスク管理債権額

(単位:百万円)

	15年3月末			14年9月末	14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
リスク管理債権	14,071	919	718	14,990	13,353
破綻先債権	2,730	206	1,261	2,524	1,469
延滞債権	6,956	578	937	7,534	6,019
3ヵ月以上延滞債権	108	35	101	73	7
貸出条件緩和債権	4,276	582	1,581	4,858	5,857

(単位:百万円)

	15年3月末	14年9月末	14年3月末
貸出金残高	352,717	30,075	28,292
		322,642	324,425

リスク管理債権貸出金残高比率

(単位:%)

	15年3月末			14年9月末	14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
リスク管理債権	3.98	0.66	0.13	4.64	4.11
破綻先債権	0.77	0.01	0.32	0.78	0.45
延滞債権	1.97	0.36	0.12	2.33	1.85
3ヵ月以上延滞債権	0.03	0.01	0.03	0.02	0.00
貸出条件緩和債権	1.21	0.29	0.59	1.50	1.80

リスク管理債権に対する引当率

(単位:百万円・%)

	15年3月末			14年9月末	14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
リスク管理債権(A)	14,071	919	718	14,990	13,353
担保・保全等(B)	9,530	262	97	9,268	9,627
貸倒引当金(C)	2,258	798	632	3,056	1,626
引当率(C/A)	16.04	4.35	3.87	20.39	12.17
カバー率(B+C)/A	83.77	0.56	0.50	82.21	84.27

11. 金融再生法による開示債権及び保全状況

開示債権額

(単位:百万円)

	15年3月末			14年9月末	14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
開示債権計	14,102	916	725	15,018	13,377
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	4,491	1,215	2,153	3,276	2,338
危険債権	5,225	1,585	51	6,810	5,174
要管理債権	4,384	548	1,481	4,932	5,865
総与信残高	354,097	30,010	28,083	324,087	326,014

総与信に占める比率

(単位:%)

	15年3月末			14年9月末	14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
開示債権計	3.98	0.65	0.12	4.63	4.10
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	1.26	0.25	0.55	1.01	0.71
危険債権	1.47	0.63	0.11	2.10	1.58
要管理債権	1.23	0.29	0.56	1.52	1.79

保全状況

(単位:百万円)

	15年3月末			14年9月末	14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
保全額	11,819	533	542	12,352	11,277
貸倒引当金	2,274	797	640	3,071	1,634
担保等の保全	9,544	263	99	9,281	9,643

(単位:%)

	15年3月末	14年9月末	14年3月末
保全率(保全額/開示債権額)	83.81	1.57	0.49
		82.24	84.30

12. 資産内容の開示基準別比較(分類・保全状況)

単位:百万円

自己査定結果(債務者区分別)					金融再生法の開示基準				リスク管理債権	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 による 保全額	引当額	保全率	区分 貸出金 残高	残高
	非 分類	分類	分類	分類						
破綻先 2,747	1,572	1,174	-	- (785)	破産・更生 債権および これらに 準ずる債権 4,491	3,508	983	100.00%	破綻先 債権	2,730
実質破綻先 1,744	796	948	-	- (198)	危険債権 5,225	3,852	961	92.11%	延滞債権	6,956
破綻懸念先 5,225	3,750	1,063	412 (961)		要管理債権 4,384	2,183	330	57.33%	3ヵ月以上 延滞債権	108
要 注 意 先	要管理先 6,609	1,279	5,330		小計 14,102	9,544	2,274	83.81%	貸出条件 緩和債権	4,276
	要管理先 以外の要 注意先 65,263	42,723	22,539		正常債権 339,994	総与信に占める 金融再生法開示 基準による不良 債権比率は <u>3.98%</u>		総貸出に占める リスク管理債権 比率は <u>3.98%</u>		
正常先 272,506	272,506			総与信合計 354,097						
総与信合計 354,097	322,628	31,056	412 (961)	- (983)					合計	14,071

注1. 貸出金等与信関連債権:貸出金・支払承諾・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸付金未収利息

注2. 自己査定結果(債務者区分別)における()内は分類額に対する引当額です。

破綻先・実質破綻先の 分類は全額引当済みです。